

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

JFM だより

福岡県みやま市

September
2025

Vol. 55

文化とスポーツが融合し
地域を元気にする複合施設

みやま市総合市民センター
MIYAMAX

INDEX

- 01 融資がつぶぐ まちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

福岡県
みやま市

みやま市
総合市民センター

みやまっくす

MIYAMAX

JFM制度【過疎対策事業】を活用



SDGs of MIYAMAX



施設概要

所在地: 福岡県みやま市
瀬高町下庄792番地1

開館: 令和4年10月

敷地面積: 16,883㎡

建築面積: 約5,957㎡

施設の
ホームページ



「みんなのまんなか」
がテーマの
地域の交流拠点

旧・瀬高公民館の時からある
くすのきがシンボルツリー



福岡県南部に位置し、山々と有明海に囲まれた
自然豊かな環境が魅力のみやま市。

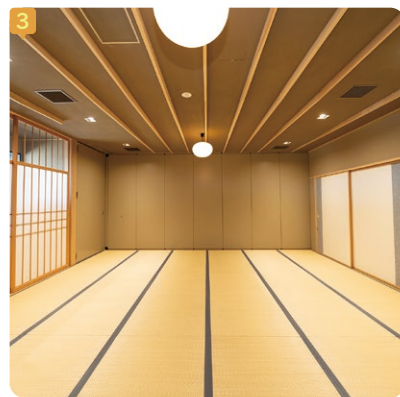
その市内に整備された

みやま市総合市民センター「MIYAMAX」は、
文化・芸術、スポーツ・健康、子育て支援など
多彩な機能を備え、地域の交流拠点として
市民の日常を彩っています。

施設づくりは

地域活性化と健康増進に貢献する
最大800席の多目的ホール

舞台ホール機能と体育館機能を備えた多目的ホールを設置。480席の移動観覧席を備え、最大800席のイベントに対応可能です。コンサートや講演会などの開催により地域を活性化するとともに、スポーツ利用により市民の健康増進にも貢献しています。



STAFF VOICE

トレーニングルーム
運動指導員 濱 泰之

運動を通して、地域の方々の
笑顔と元気を支えていきたい！

利用者に寄り添い、1人ひとりの体調に合わせた運動を提案しています。「ここに行けば元気になる場所」として高齢者をはじめ多くの方々の運動習慣を支え、市民の健康増進に貢献していきたいと思っています。



1 トレーニングルーム：ウェイトトレーニング・有酸素運動系を中心に、安全で扱いやすい器具を設置しており、有資格の運動指導員も常駐。清水山の眺望を楽しみながら快適にトレーニングいただけます。

2 調理室：ガス・IHコンロを完備しており調理実習室として活用できるほか、災害時の炊き出しも想定した機能を備えています。

3 和室：茶道や華道にも利用できる落ち着いた雰囲気の和室を2室設けています。移動間仕切りにより、2室つなげての使用も可能です。

4 会議室：移動間仕切りにより、少人数の会議から100名規模の講演会など、用途に応じた利用が可能です。

5 キッズルーム：屋外のウッドデッキに面した明るく開放的なスペースです。子供や保護者たちの交流の場ともなっており、地域の子育て交流拠点としての役割も担っています。

6 清水山テラス：清水山を見渡せるガーデンテラスです。パラソルやテーブル、椅子が配置され、心地良い風を感じながらリフレッシュいただけます。



みやま市教育委員会
社会教育課

宮川 浩則 課長補佐

文化とスポーツが融合し 地域を元気にする 複合施設



MIYAMAXの基本計画策定、設計、建設などの業務に携わり、現在はMIYAMAXを含む市内施設の管理運営を担当。



▶ JFMの融資が財政的な安心感に

私がMIYAMAXに関わり始めたのは今からおよそ10年前、総務部企画振興課に在籍していた頃です。当時、市内の老朽化した公民館と体育館の解体に伴い、新たに体育館機能を兼ね備えた文化施設の整備計画が立ち上がりました。しかし、建築や設備の専門職員がいない中でスタートで、資材や人件費の高騰により予算超過が生じ、仕様の見直しを余儀なくされるなど、開館までの道のりは決して平坦ではありませんでした。建築工事の入札では一度応札がなく、設計の精度を見直した上で、ようやく令和2年に再入札が成立。新型コロナの緊急事態宣言下という厳しい状況の中での建築工事となりましたが、令和4年10月に無事開館することができました。

さまざまな苦勞を乗り越えて地域の願いを形にすることができたのは、JFMの低利・長期の融資のおかげです。大規模建設事業に取り組む上で、財政的な安心感をもって進められたことを実感しています。

▶ 年間10万人以上が訪れる人気施設

MIYAMAXの最大の特徴は舞台ホール機能と体育館機能を備えた多目的ホールです。平日は卓球やバレーボール、空手など地域クラブの活動に、週末はコンサートや演劇などの文化イベントに利用されます。全国的にもめずらしい形態で、多くの市民に喜ばれています。トレーニングルームも人気で、低料金ながら指導員による個別プログラムがあり、継続利用につながっています。トレーニングルームの年間利用は約2万人、施設全体では延べ10万人以上が訪れています。キッズルームや健康麻雀教室、親子料理教室、ロビーコンサートなども行われ、利用者からは「ここに来ると元気になる」という声が寄せられています。

これからも「文化・芸術」「健康・スポーツ」「交流」というコンセプトを大切にしながら、eスポーツプログラムやアクティビシニア向けのダンスプログラムなど新しい取組にもチャレンジし、市民にとって「みんなのまんなか」であり続ける施設を目指していきたいと思っています。

▶ MIYAMAXができるまで

計画

老朽化した公民館と体育館の解体を契機に、文化とスポーツを融合した複合施設の整備計画が始動。

設計

資材や人件費の高騰で予算が膨らみ、当初予定していた浴場設置を断念するなど仕様を調整。

建設

初回入札は応札ゼロ。設計を練り直し、令和2年の再入札で業者を決定し、建設を開始。

開館

コロナ禍や天候不良を乗り越え、令和4年に竣工。市民に親しまれるMIYAMAXが誕生。

過疎対策事業

過疎地域の市町村が過疎地域持続的発展市町村計画に基づき実施する事業で、産業振興・交通通信・厚生・教育などの施設に係るハードの部分や、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、地域医療の確保、集落の維持及び活性化その他住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るためのソフトの事業を実施の対象としています。

融資活用事例一覧はこちら



JFM Staff Message

みやま市総合市民センターMIYAMAXの建設にあたり、ご活用いただいた過疎対策事業につきましては、令和6年度は、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額1,082億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入事務のオンライン化等により、機構資金の効率的な貸付けを進めております。機構資金の借入れにあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資管理課 福岡県担当
桜井 孝祐



福岡県

みやま市の

まちづくり



人口

33,819人

(2025年7月末現在)



世帯数

14,646世帯

(2025年7月末現在)



面積

105.21 km²



みやま市
ホームページ



庁舎の外観



みやま市職員の皆さん

将来の世代の暮らしが輝くような 持続可能なまちづくり

みやま市では、「第2次みやま市総合計画」(2019~2028年度)を策定し、「人と自然が共に育み、つながり、成長し続けるまち~みんなに やさしいまち みやま~」を将来像に掲げています。ワンヘルス事業の推進や子ども・子育て支援、デジタル技術の活用や脱炭素社会の推進など、新しい時代の流れに対応した取組を進め、将来の世代の暮らしが輝くような持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

第2次みやま市総合計画の基本理念

- ①人と自然が共に育み続けるまち
- ②人と地域がつながり続けるまち
- ③人とまちが成長し続けるまち

行政 Pick Up!

資源循環のまちづくり事業

資源循環のまちづくり事業の一環として、平成30年12月にバイオマスセンター「ルフラン」をオープンしました。廃校の土地・建物を活用し、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥から電力と液肥を生み出す資源化施設を建設するとともに、校舎は食品加工室、カフェ、直売所、シェアオフィスなどに改装。市民が集う賑わいの場になるとともに、視察などを目的に市内外から多様な方々が訪れています。



農地中間管理機構関連農地整備事業

山間地の農地集積・集約化を図るため、山川町甲田地区において、基盤整備を行っています(令和12年度完了見込)。農業後継者や新規就農者の確保に向けた取組を推進するとともに、全国的にも有名な「山川みかん」を含む特産品のさらなる生産拡大を推進。さらに、加工品の開発やブランド化を通じて、地域農業の付加価値と知名度の向上を目指します。



進めています!DX&GX

DX

デジタルを活用した 市の魅力発信事業

令和6年3月に「みやま市DX推進計画」を策定しました。本計画に基づく活動の一環として「デジタルを活用した市の魅力発信事業」を推進し、メタバース空間上で文化財を紹介するなど、市の魅力や観光資源を市内外に効果的に発信しています。

GX

ゼロカーボン 推進事業補助金の交付

令和3年8月に「ゼロカーボンシティみやま」を宣言しており、太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車、ZEH住宅等を導入された市民に対して、「みやま市ゼロカーボン推進事業補助金」を交付しています。また、市が出資している地域新電力やメガソーラー会社と連携し、エネルギーの地産地消の取組を推進しています。

まちの魅力を発信!

シティプロモーション



シティプロモーションサイトで市のキャッチコピーやロゴマークに込めた想いを紹介しています。また、令和6年度に移住・定住ガイドブックをリニューアルしました。行政情報に加えて移住者インタビューや観光スポット紹介を盛り込み、地域の魅力を発信しています。

シティプロモーションサイト



移住・定住サイト



浦和競馬場

📍 埼玉県さいたま市



街の日常に溶け込み 地域と共に歩む競馬場

埼玉県さいたま市に位置する浦和競馬場は、全国の公営競技場の中でもめずらしい住宅街の中にある競馬場です。令和5年3月に走路照明設備を導入し、年間を通じて「はくぼ開催」が可能に。仕事帰りにも立ち寄りやすい“街の競馬場”として、多くのファンに親しまれています。

浦和競馬場
ホームページ



2号スタンド2・3階、3号スタンド4階が指定席エリアです。令和7年3月にインターネットによる指定席予約システムを導入しました。



令和5年度にパドックをリニューアル。レース前の競走馬の様子を間近で観覧いただけます。



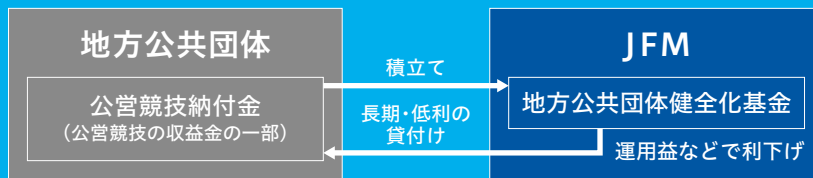
スタンド内や屋外広場には魅力的な飲食店が点在し、店舗ごとに特色ある名物メニューを味わうことができます。



レース開催日には、所属騎手による来場者へのお菓子プレゼントを行うなど、ファンサービスにも力を入れています。

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



INTERVIEW

地域と共生しながら収益向上を実現

浦和競馬場は住宅街の中にある、全国的にもめずらしい競馬場です。住宅街に立地しているからこそ、地域との共生を大切にしています。レース開催時には清掃活動や交通整理を徹底し、非開催日には馬場内を地域に開放。さらに災害時には広域避難場所としての役割も果たします。近年は新規ファン獲得に向けたイベントも積極的に開催し、令和6年度の1日あたりの売得金額が過去最高を記録しました。これからも収益向上を目指しながら、地域と共に歩む競馬場であり続けたいと思います。



収益向上のための取組

走路照明設備の導入により収益機会が拡大

浦和競馬場では、走路のみに光を当てる「はくぼ照明」を令和5年3月に導入しました。以降、最終競走の発走時刻を通年で18時台～19時台に設定する「はくぼ開催」を実施しています。これにより、年間を通じて12レース制を実現。ファンの利便性向上と収益機会の拡大につながり、はくぼ照明を導入した翌年度(令和5年度)の総売得金額は過去最高を記録しました。



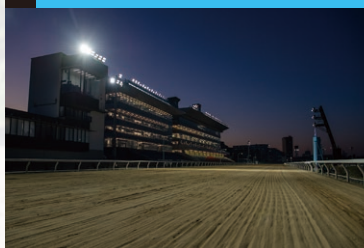
取組実施までの道のり

1 日没が制限していた収益機会



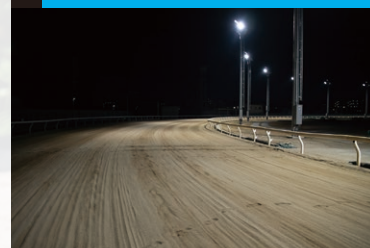
周辺住居への配慮もありナイター開催を行っておらず、通常期は1日12レースのところ日没の早い秋冬開催は11レースしか実施できていませんでした。これにより収益機会が制限されることが長年の課題となっていました。

2 入念な準備のもとはくぼ照明を導入



課題解決に向け、はくぼ照明の導入を決定。約1ヶ月にわたる照明の角度調整や、模擬レースで安全面を確認するなど入念な準備を行い、令和5年3月20日に「はくぼ照明点灯式」を実施。以降「はくぼ開催」を通年でを行っています。

3 通年12レース制と発走時刻の固定化を実現



走路照明設備の導入により、1年を通じた12レース制の実施と発走時刻の固定化を実現し、売り上げが増加。また、はくぼ照明により走路のみ照らされる幻想的な雰囲気が来場者から好評を博しています。

取組成果

1日あたりの売得金額

令和4年度 11.4億円

令和5年度 11.9億円

令和6年度 12.4億円

※令和4年度の年度末にはくぼ照明を導入以降、1日あたりの売得金額は年々増加しています。

JFM TOPICS

調査・報告

令和6年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

財政状況ヒアリングとは？

地方支援業務の拡充・改善を目指し、 地方公共団体の財政運営上の 課題などを聞き取る

JFMでは毎年、「地方財務状況調査」を実施しています。この調査は、貸付金の利用状況を確認する「貸付金使途状況調査」や、各団体の財政運営等について聴取する「財政状況ヒアリング」等で構成されています。このうち「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方のニーズの把握及び先進事例の収集を行い、JFMの地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

財政状況ヒアリング(令和6年度)の概要

実施時期	令和6年7月～11月
調査団体	75団体(17都道府県、9政令指定都市、49市町村)
ヒアリングの内容	問1 地域の課題等について 現在直面する課題、財政運営上の課題、予算編成及び執行時に留意・工夫している点 問2 公共施設等の適正管理・地方公会計について 公共施設等の適正管理に関する課題、「統一的な基準による地方公会計」の活用に関する課題、DXの推進に関する課題 問3 公営企業等について 現在直面する課題

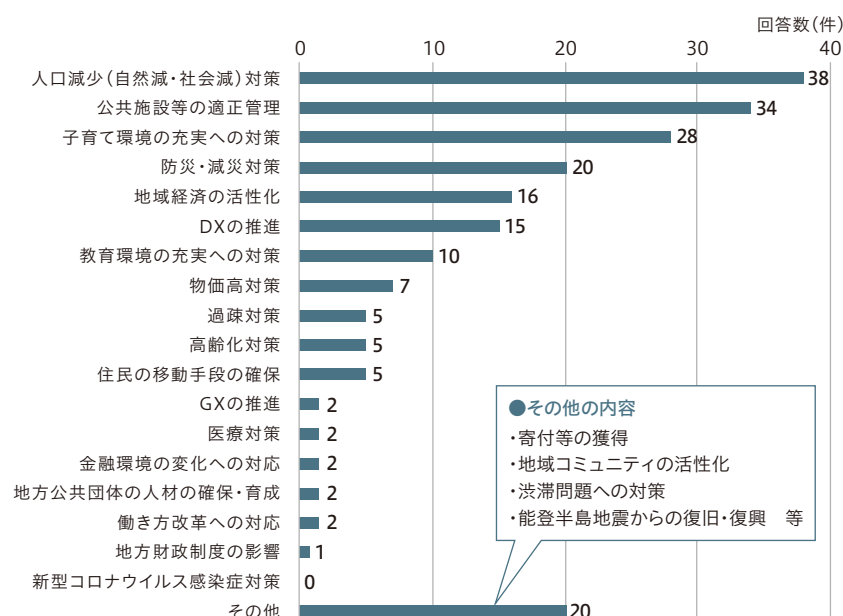
令和6年度 財政状況ヒアリングの結果概要

令和6年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて、概要をご紹介します。

※結果の詳細については、一般財団法人地方財務協会発行の雑誌『公営企業』(令和7年9月発行)に掲載する予定ですので、そちらをご覧ください。

ヒアリング結果1 現在直面する課題 全214件

※優先度の高い課題を3つまで複数回答可



▶『人口減少対策』を課題とする団体が多く、子ども医療費無償化の対象拡大や保育無償化を行うことで人口減少抑制を目指す団体が多くあった。また、外国人の呼び込み等の対策を行っている団体もあった。

▶頻発する豪雨災害や将来発生が予測される南海トラフ大地震を念頭に、『防災・減災対策』を課題とする団体も多く、ハード面では施設の排水機能強化にかかる整備、ソフト面では個別避難計画の策定等対策を行っている団体があった。

JFMの事業内容
をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績
をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索



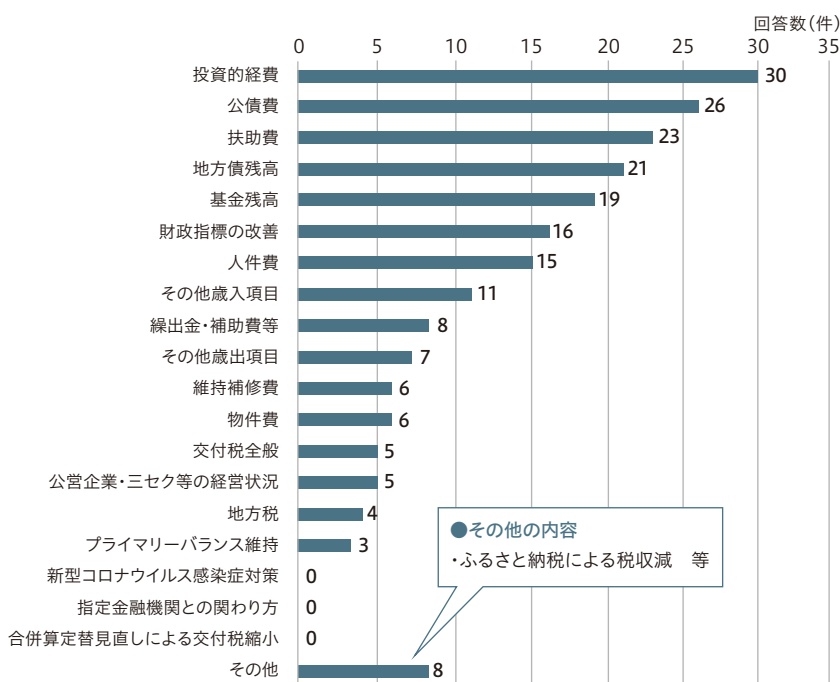
<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>

最新版のPDFをダウンロードできます！

JFMが令和6年度に実施した財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

ヒアリング結果 2 財政運営上の課題 全213件

※優先度の高い課題を3つまで複数回答可

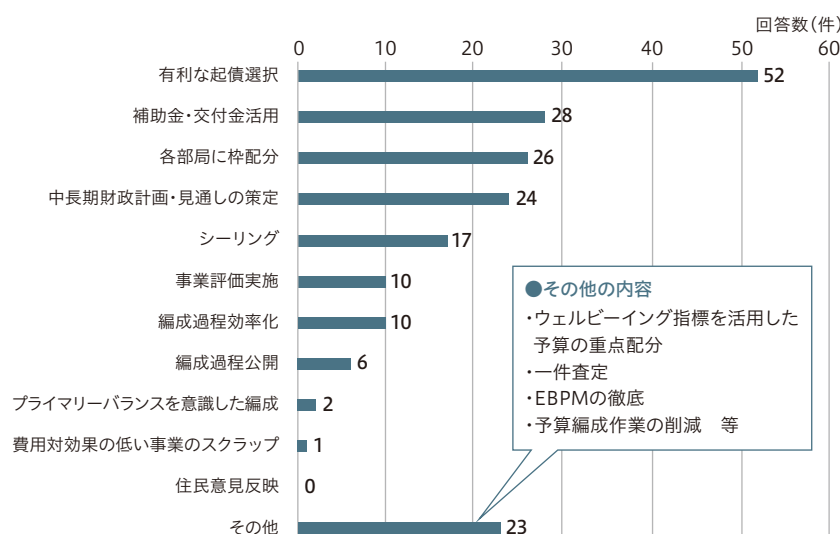


▶ 公共施設の老朽化に伴い更新等を予定していることから、『**投資的経費**』及び『**公債費**』の増加を課題とする団体が多く、対策として、交付税措置の有利な地方債の借入れや減債基金への計画的な積立てを行っている団体があった。

▶ 少子高齢化を背景に、子育て支援施策の充実や後期高齢者保険の医療費の伸びを受け、『**扶助費**』の増加を課題とする団体も多かったが、扶助費全体を抑制することは難しいためその他の義務的経費の抑制に努める、とした団体があった。

ヒアリング結果 3 予算編成及び執行時に留意・工夫している点 全199件

※3つまで複数回答可



▶ 厳しい財政状況を踏まえ、少しでも実負担を軽減するために、起債時に交付税措置のある『**有利な起債選択**』をしている団体が多く、また、後年度の負担や事業効果を踏まえた『**補助金・交付金活用**』を研究している団体もあった。

▶ 『**各部局に枠配分**』している団体では、各部局室の権限や裁量が拡大することで創意工夫や財源獲得に対する職員の意識改革につながったという意見がある一方で、事業の縮小や廃止が進まない現状、一般財源負担の増加等によりスクラップよりビルドされる事業が多く、枠配分が機能しきれていない、という意見もあった。

地方公共団体の皆様へ

財政状況ヒアリングについては、今後も実施することとなり、その結果は「JFMだより」等を通じてフィードバックを行っていく予定です。お忙しいところ、地方公共団体の皆様のお時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

「経営・財務マネジメント強化事業」のご紹介

地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省とJFMの共同でアドバイザーを派遣する事業を実施しています。
無料(予算措置不要)ですので、いつでもお気軽にご利用いただけます。

事業概要

団体の要請や状況に応じて、
公認会計士、学識経験者等約900人の
専門的アドバイザーがサポート

支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
- ② 公営企業会計の適用
- ③ 地方公会計の整備・活用
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- ⑤ 地方公共団体のDX
- ⑥ 地方公共団体のGX
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携 **NEW**
- ⑧ 地方税務行政のDX等 **NEW**
- ⑨ 地方創生2.0の取組 **10月から追加予定** 等

支援方法

課題対応 アドバイス事業	上記の支援分野について、どんな相談でも対応。 アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣
課題達成 支援事業	上記の①～⑤の支援分野について、総務省からの 指針の達成(経営戦略を策定していない公営企業 など)が困難となっている団体に対して、アドバイ ザーを派遣
啓発・研修事業	都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を 開催する場合に、講師として派遣

実績

全国の地方公共団体の
約**65%**
が活用

令和6年度の
アドバイザー派遣は
約**3,500**回

活用例

① 公営企業・第三セクター等の経営改革

団体名	取組内容
神奈川県 清川村	下水道事業における広域化の検討
三重県 熊野市	熊野市水道事業における料金改定
徳島県 つるぎ町	病院事業における経営強化プランの策定、病床機能 転換の取組

③ 地方公会計の整備・活用

団体名	取組内容
福島県 古殿町	固定資産台帳の精緻化と仕訳効率化に向けた 公会計システムへの仕訳入力に関するアドバイス
愛媛県 砥部町	固定資産台帳整備マニュアル及びQ&Aの作成

④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行

団体名	取組内容
長野県 白馬村	図書館と子育ての複合施設の建設に向けた検討
滋賀県 愛荘町	次期公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の 策定に向けた施設方針の検討

⑤ 地方公共団体のDX

団体名	取組内容
北海道 砂川市	システム調達支援とシステムを活用した業務改善に 関する取組
山形県 庄内町	DX推進に関する庁内の機運醸成・職員育成や業務改革 に向けた取組
長野県 山形村	デジタル技術を活用した働き方改革に関する助言と 支援

上記以外にも、総務省及びJFMのホームページにて活用事例を
多数紹介しています！

お問い合わせ先

地方支援部 支援企画課

☎ 03-3539-2676

✉ shienkikaku@jfm.go.jp



3 制度・取組

「先進事例検索システム」のご紹介

地方公共団体の先進的な取組事例を検索可能。自団体の課題解決に活用いただけます。

先進事例検索システムとは？

地方公共団体の財政運営や公営企業の経営に関する先進的な取組事例をご紹介します。

具体的には、地方公営企業における広域化・民間活用の事例や第三セクターにおける経営健全化に向けた取組事例など、地方公共団体の関心の高いテーマに関する事例をデータベース化し、中長期財政運営、公営企業、公会計などの11種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みや、フリーワード検索により検索可能。

自団体が抱えている課題に沿った事例にピンポイントでアクセスすることができます。

事業のポイント

- ① フリーワード、条件指定検索（事例区分や公表年度、地域指定等の検索機能）で自団体が抱えている課題に沿った取組事例を、すぐに見つけることができます。
- ② 総務大臣表彰事例や先進・優良事例、地方自治研究機構と連携して収集した研究事例など 3,000件を超える多様な事例（今年度も事例の追加を予定）を掲載しています。
- ③ 本システムの活用により、事例探しに時間がかかっていた手間を省くことができ、事務の効率化に役立ちます。

システム改修で新規機能を追加予定

令和7年度はさらなる利便性の向上を図るため、新規機能の追加を予定しています。

新規検索機能の追加

既存の検索機能に加え、以下の検索機能の追加を予定しています。

・団体人口別検索 ・類似団体別検索 ・事業規模（金額）別検索

モバイル端末にも対応

モバイル端末で利用するとPCの画面がそのまま表示されるため、**UI（ユーザーインターフェース）の改修をすることでモバイル端末での利便性向上**を図ります。

よく見られている事例（令和6年度）

団体名	事例区分	事例名称
大阪府池田市	行政改革	市役所職員の人材育成
愛知県豊田市	公営企業	下水熱利用を「ミライのフツ」に
岩手県盛岡市	公共施設管理	盛岡市の公共施設マネジメントの推進について
兵庫県明石市	行政改革	子育て支援（医療費等「5つの無料化」等）
鹿児島県和泊町	公会計	和泊町における公会計の活用について
大阪府箕面市	行政改革	多面評価（360度評価）を活用した人事考課制度
兵庫県神戸市	行政改革	神戸市の人材マネジメントの現状について
佐賀県	業務の効率化	テレワークによるワークスタイル変革 ～“オフィス”中心から“人”中心の働き方～
和歌山県田辺市	地域活性化	外国人目線で展開するインバウンドプロモーション
鹿児島県	行政改革	鹿児島県における持続可能な組織体制の構築について

利用してみよう!

地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたり、各種事業を実施しています。



今いる場所で可能な時間に学習したい!

新たなeラーニングコンテンツを 令和7年10月より順次配信します!

先進団体の
事例などを
追加します!

今年度セミナー等で実施した「有識者や総務省による制度に関する講義」や「先進団体の取組事例発表」をコンテンツ化し、順次配信していきます。いずれのコンテンツも地方公共団体の皆様が抱える課題に関して気づきが得られる内容となっています。ぜひご活用ください。

本事業の
ポイント

- いくつ講義を受講しても無料
- 50以上の多様な講義を配信
- いつでもJFMホームページで申込可能
- 受講申込後に即日受講可能

費用負担
なし!



利用者の声



- ・包括管理業務委託などを導入予定であるが、庁舎全体の公共FM推進を加速させていかなければいけないと痛感した。(I市 Mさん)
- ・医療職でなかなか財政に関して知識が乏しかったが、少しでも自身の業務の財源に関して知ることができてよかった。(F市 Yさん)

追加(予定)コンテンツ

有識者等によるセミナー

公営企業の新経営手法	早稲田大学研究院 准教授 佐藤 裕弥 氏
人口減少社会を生き抜くために	株式会社野村総合研究所 顧問 増田 寛也 氏
割れない話 ～全国アンケートで捉えた自治体財政の課題と展望～	文教大学経営学部 客員教授 定野 司 氏
公会計の活用について	地方公会計研究センター 理事 近藤 一夫 氏

制度の現状と課題

地方公営企業等の現状と課題	総務省自治財政局公営企業課
地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について	総務省自治財政局財務調査課

先進団体の事例

水道インフラへの新技術の活用事例 ～会津若松水道DXの取り組み～	福島県会津若松市
城陽市のウォーターPPP導入に向けた取組について	京都府城陽市
こんな財政課になっていませんか?	埼玉県所沢市
地域中核病院の経営改善 ～新小山市民病院の地独法化10年と今後～	地方独立行政法人新小山市民病院
水道事業のGX ～水道施設への木質化導入～	福島県南会津町
上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステムの構築	鹿児島県曽於市
日本で初めて自治体病院の統合を行った病院の過去、現在、そして未来 ファーストベンギンになることを恐れない	掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター
水道事業に関するDX	兵庫県神戸市
汚泥処理施設再構築事業について(下水汚泥の有効利用と脱炭素化の取組み)	京都府福知山市

詳しくはJFMのホームページを
ご確認ください。



JFM eラーニング

検索

お問い合わせは
こちらから

支援企画課

03-3539-2676

shienkikaku@jfm.go.jp

自団体の財政分析をしたい！

財政状況を
見える化
できます！！

財政分析チャート「New Octagon」を ご活用ください！

市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMのホームページで公開しています。財政分析の「入り口」として、ぜひご活用ください。

本事業の ポイント

- 市町村の職員等が自団体の財政状況を簡単に分析できるツールです。どなたでも無料でご活用いただけます。
- 主要経費・基金残高など8項目の都市・町村別の偏差値をレーダーチャートにて表示し、自団体の経年や他団体との比較で財政運営の特徴を把握できます。
- 上記に加え、自団体の財政状況をより詳しく把握するための機能もあり、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールと主要財政指標グラフ※をリリースしています。※ 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標。

費用負担
なし！

New Octagonとは？

Point 1 チャートにより一目で財政状況の特徴を把握可能

レーダーチャート化する経費、残高は以下の8項目です。

人件費	物件費	扶助費	繰出金
補助費等	元金償還	地方債残高	財政調整基金・減債基金残高の合計

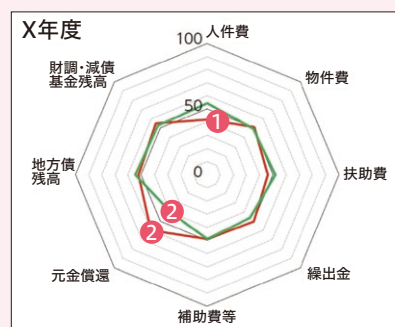
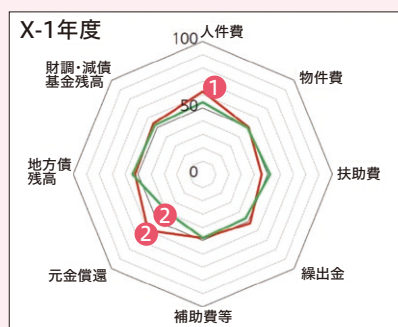
Point 2 団体と年度を選択するだけでチャートを表示

市町村の決算データは平成20年度以降を表示可能です。毎年度、新規データを追加しています。

Point 3 財政に関する説明資料に活用可能

対外的な説明資料や予算編成資料としてご活用いただけます。

レーダーチャートの見方



—:A市 —:B市

- ①A市は、X年度の人件費の偏差値がX-1年度より低い（経年比較）
→X年度は著しく職員が増えたのか？
→今後の人件費の見込みはどうか？
- ②B市はA市より元金償還の偏差値が低い（団体比較）
→B市はA市より元金償還が多いのか？
→地方債残高はほぼ同じなので、B市は償還ペースが早いのか？

eラーニング・出前講座で使い方を紹介しています！

- JFMの「eラーニング」では、New Octagonの使い方をはじめ、8つの項目の確認ポイントや財政分析の一例を紹介しています。
- 同じく「出前講座」では、New Octagonを活用した財政分析について、団体を訪問して講義を行っています。
- いずれも団体の費用負担なしでご利用いただけますので、ぜひご活用ください。

JFMのホームページにて
ご利用いただけます。



JFM New Octagon

検索

お問い合わせは
こちらから

支援企画課

03-3539-2676

shienkikaku@jfm.go.jp

これからの地方財政等についての取組を知りたい！

地方財政等に関する研究者に対する 助成事業を行っています！

HPに掲載されて
いる研究成果を
見てみよう！！



令和5年度から、地方財政に関する研究の発展や公営企業の健全な経営に資することなどを
目的に、研究者に対して研究費を助成する事業を実施しています。

本事業の
ポイント

- 令和5年度から、「若手研究者のための地方財政研究助成事業」と「公営企業特定課題研究助成事業」を実施しています。
- 「若手研究者のための地方財政研究助成事業」では、意欲ある若手研究者に対し、地方財政に関する幅広い研究を対象に助成を行っています。
- 「公営企業特定課題研究助成事業」では、公営企業などの分野において一定の業績を挙げている研究者に対して助成を行っています。
- 研究結果をJFMのホームページ等で公表し、研究の成果を地方公共団体に還元しています。

若手研究者のための地方財政研究助成事業

概要

地方財政分野における若手研究者に対して研究費を助成することにより、若手研究者による今後の地方財政研究の発展を目的として実施しています。助成対象は「地方財政に関する研究」としており、地方交付税や地方債はもちろん、地方税、地方公会計、地方公営企業等も含む幅広い研究を対象としています。

研究終了時には、**助成対象者から提出された研究成果報告書及び研究成果の概要をJFMのホームページに掲載し、公表しています。**また、報告会において、助成対象者が研究成果を報告しています。

令和7年度は、令和6年度に研究を終了した8件の研究成果についての報告会を、令和7年7月22日に実施しました。選考委員、助成対象者及びJFM役職員が参加し、助成対象者からの成果報告及び講評、意見交換を行いました。

助成決定の状況

令和6年度 17件の応募があり、選考委員会の審査を経て、7件の研究に対し助成決定を行いました。
助成対象者及び研究課題の詳細は以下のとおりです。

氏名	所属等		研究課題
伊藤 将人	一橋大学大学院社会学研究科	博士後期課程	地方自治体による移住定住促進の推進拡大と地方創生関係交付金の関連性
大越 裕史	岡山大学社会文化科学学域	講師	企業誘致に向けた自治体の財政政策競争：公共インフラとグローバル化の観点から
森田 薫夫	福岡大学経済学部	講師	
掛井 祐太	茨城大学人文社会科学部	講師	企業版ふるさと納税の批判的検討：理論、政策過程、談合をめぐる報道の分析から
鈴木 伸	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程	福祉国家再編過程と地方自治改革について－フィンランドにおける自治体コンツェルンの形成に関する研究－
成川 旦人	福島学院大学マネジメント学部	講師	各自治体の所得税・個人住民税における障害者控除対象者認定をめぐる政策に関する研究
茨木 瞬	福島学院大学マネジメント学部	講師	
藤田 和輝	関西学院大学大学院経済学研究科	博士後期課程	法人事業税の外形標準課税の分析：資本割と付加価値割の考察
若林 利明	上智大学経済学部	准教授	地方自治体の基金が地方自治体の運営の効率性に及ぼす影響に関する数理モデル研究

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時

詳しくはJFMのホームページ
をご確認ください。



JFM 助成事業 検索

お問い合わせは
こちらから

調査室 03-3539-2835
chousa@jfm.go.jp

令和7年度

16件の応募があり、選考委員会の審査を経て、9件の研究に対し助成決定を行いました。助成対象者及び研究課題の詳細は以下のとおりです。

たくさんの研究者
が研究しているの
ですね！



氏名	所属等	研究課題
石田 恭明 吉田 匠 工藤 大樹 横山 椋大	京都大学大学院地球環境学会 京都大学大学院経済学研究科 京都大学大学院経済学研究科 京都大学大学院地球環境学会	博士後期課程 博士後期課程 博士後期課程 修士課程
角 正美	大阪大学大学院法学研究科	博士後期課程
宋 宇	帝京大学経済学部・ 同大学院経済学研究科	准教授
豊澤 圭	帝塚山大学経済経営学部	助教
林 勇貴	大分大学経済学部	准教授
別所 昌樹	横浜国立大学大学院国際社会科学府	博士後期課程
前田 千春	鹿児島県立短期大学商経学科	准教授
安永 雅	慶應義塾大学大学院経済学研究科	博士後期課程
劉 志誠	専修大学大学院経済学研究科	博士課程
		製造業を主要産業とする自治体における脱炭素のあり方 — 燕三条地域を対象とした調査研究 —
		二元代表の財政選好と財政調整基金 — 議会議事録を用いた計量テキスト分析 —
		LRT推進のための財源分析 — 富山市と宇都宮市の比較事例から —
		国家による中央集権的な歳入配分が国民の所得の二極化に与える影響
		固定資産税が都市空間構造に与える影響に関する実証的研究
		ドイツ政府間財政関係の政治分析：州財政力強化過程の包括的解明
		地方森林環境税および森林環境譲与税の競合と棲み分け：鹿児島県を事例に
		単一国家における財政移転
		政府間財政移転制度における地域差と財政運営 — 中国の省内財政移転制度における地域間比較分析 —

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時

公営企業特定課題研究助成事業

概要

公営企業及び公営企業に関連する分野において、一定の業績を挙げている研究者に対して研究費を助成し、その研究成果を地方公共団体に還元することによって地方公営企業の健全な経営に資することを目的として実施しています。研究の実施にあたっては、JFMが選任するアドバイザー及び助成対象者で組織する研究会（年3回）において、進捗報告や意見交換を行うとともに、アドバイザーからの助言を受けることとしています。アドバイザーは、北海道大学大学院公共政策学連携研究部の宇野二郎教授に依頼しています。

研究終了時には、**助成対象者から提出された研究成果報告書及び研究成果の概要をJFMのホームページに掲載し、公表するほか、「公営企業」（地方財務協会）において報告内容を紹介しています。**

助成決定の状況

令和6年度

特定課題を「DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）について」と設定し、選考委員会による審査を経て、6件の研究に対し助成決定を行いました。

氏名	所属等	研究課題
倉地 真太郎	明治大学政治経済学部	准教授
佐藤 一光 徐 一睿	東京経済大学経済学部 専修大学経済学部	教授 教授
鈴木 伸	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程
松岡 清志	静岡県立大学経営情報学部	講師
水上 啓吾	大阪公立大学大学院 都市経営研究科	准教授
宮森 征司	新潟大学法学部	准教授
		デンマークにおける自治体、公営企業、官民ファンドの脱炭素計画と資金循環
		アントウェルペン港・ゼーブルージュ港におけるグリーン投資
		脱炭素化における自治体戦略と公営企業ガバナンスについて — 北欧諸国4カ国の比較研究 —
		公営交通における新たな経営課題への対応策としてのデジタル・トランスフォーメーション推進に関する研究
		ポルトガルの上下水道事業におけるDXとGX
		ドイツシュタットベルケにみるGX（グリーントランスフォーメーション）の展開

※表中の順は氏名の五十音順。所属等は助成決定当時

令和7年度

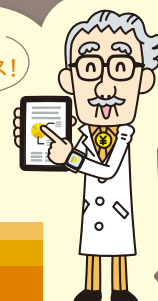
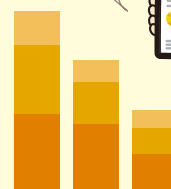
特定課題を「①DX・GXについて、②インフラ更新、防災・減災について」と設定し、募集を行いました。選考委員会による審査を経て、助成対象者を決定し、JFMのホームページにて公表します。

みんな
気になる、
お金のこと

今回のテーマ ▶▶▶

各種金利の 確認方法

ワシに
おまかせナンス！



JFMだより vol.43(2022年9月発行)の「みんな気になる、お金のこと」(以下、前稿)において「LIBORの廃止と代替金利」について解説してから約3年が経過し、その間、ZTIBORの公表が停止されるなど、紹介したWEBサイトが情報提供を中止したことから、内容の更新が必要となりました。前稿と一部の内容は重複しますが、各種金利について改めて解説します。



短期金利と長期金利：市場に直接連動しない金利(プライムレート)

満期まで1年未満の取引に対し使用される金利を短期金利、1年以上の場合を長期金利と呼びます。前稿では、LIBORの代替金利で利用される市場連動金利しか解説しませんでした。金融機関が融資取引において使用する金利は、短期金利では【短期A-①】短期プライムレート、長期金利では【長期B-①】長期プライムレート、【長期B-②】新長期プライムレートという市場金利に連動しない金利も伝統的に使用されています。プライムレートが改定される際には、金利を固定していないほとんどすべての取引先が一斉に金利改定を行います。市場金利は、日々刻々変動していますが、プライムレートは概ね月単位で一定の幅を伴って改定されます。近年「金利のある時代」が戻ってくるまで、プライムレートは何年も据え置かれていたため、融資金利を途中で改定する習慣を金融機関も取引先も失念しがちでしたが、今後は市場に連動しない融資金利も状況次第で上下する時代が復活すると思われます。



短期の市場連動金利

【短期①】TIBOR ▶ TIBOR(タイボー)とは、Tokyo Interbank Offered Rateの略で、東京市場での銀行間取引の金利です。TIBORには、かつてZTIBOR(ユーロ円TIBOR)とDTIBOR(日本円TIBOR)の2種類がありましたが、2024年末にはZTIBORの公表が停止されました。現在はDTIBORに一本化されています。

【短期②】TONA日次複利計算 ▶ TONA(トナー)とは、Tokyo Overnight Average Rateの略です【MEMO①】。TONAは実際に膨大に行われている翌日物金利の取引です。その結果を日々積み重ねていき日次複利方式に事後的に換算する市場金利です。実績に基づいているため、合理的な金利決定方法であるという利点があり、プロのデリバティブ関係者はこちらを中心に使用していますが、支払うべき金利は返済直前にならないと決定できません【MEMO②】。地方公共団体における短期取引ではあまり普及しそうにありません。

【短期③】TORF ▶ TORF(トーフ)とは、Tokyo Term Risk Free Rateの略です。前述のTONAの利息後決めの欠点を補うため、金融工学を使用して利息前決め(借りる前に金利を決める)に換算した金利です。前稿の時期より取引は増加してきたようですが、まだ発展段階にある金利といえます。



長期の各種金利

地方公共団体にとって影響が大きい金利は、地方債で使われる長期(1年以上)の固定金利の方でしょう。金融機関では短期金利と長期金利を交換するスワップ市場を活用して固定金利による融資を実行しています。

【長期①】TIBORSワップレート ▶ 地方公共団体にヒアリングした時に最も多く使われていたのは、TIBORSワップレートでした。ロンドンの銀行間市場金利(LIBOR)が廃止された際、同様の構造を持つ東京市場で代替するというのは、当面の対策として最も安全な選択であったと思われます。ただ、民間企業を含めた金利スワップ市場全体の指標は、次項の【長期②】TONASワップレートになりました。喫緊の移行の必要はありませんが、将来を見据えると【長期②】への移行を検討しても良いと思われます。

【長期②】TONASワップレート ▶ 金融機関というプロ同士の金利スワップ取引ではこの市場金利が主流となっています。デリバティブ取引を実施している地方公共団体は、この市場金利による取引を行っている可能性が高いと思われます。金利後決めのTONA【短期②】とは異なり、固定金利は借りる前に金利が決定されるため利便性があります。金融機関の信用リスクを加味せずに提示される仕組み上、【長期①】よりも市場金利が低く出ることが想定されていますが、その分をスプレッドにより調整することになるとされます。都道府県や政令市といった市場公募債を出している地方公共団体を中心にこの市場金利の利用が広がっていくのではなかろうかと思われます。

【長期③】TORFSワップレート ▶ 短期のTORF以上に取引が薄い状況です。現時点では、あまりお勧めできません。

【長期④】その他の金利 ▶

④-1 国債金利 ▶ 民間金融機関では貸出金利設定の直接指標としてはあまり用いられません。日銀がイールド・カーブ・コントロールを実施していた時期は、民間金融機関が使用する金利スワップレートは国債の金利に全く追随できず、高い金利がついていたためです。しかし、昨今、超長期金利を中心に国債金利が急上昇しています。一部の銀行では、金利スワップレート+所定スプレッドの貸出金利よりも国債金利の方が高い場合には、国債金利を貸出金利の下限としたいという依頼を実施しているところもあるようです。国債と各種スワップレートは、状況に応じて金利差が逆転したりすることがあるのは事実です。ルールを途中で変更することについては、金融機関の身勝手な主張に思える点もありますが、超長期金利を中心に金融環境が激変する中、金融機関とは様々な交渉を行う必要があるように思われます。なお、国債金利は、財務省のWEBサイトから過去データも含めて無料で簡単に入手できます。長期金利の時系列データを把握したいという目的であれば、他の方法より最も簡便に利用できます。

④-2 財政融資資金貸付金利/④-3 市場公募債(共同債)の金利 ▶ この金利は国債金利にほぼ連動して動きます。民間金融機関の方には市場金利としてこれを使う動機がほとんどないのが実情ですが、④-2の財政金利には1つだけメリットがあります。金利見直し方式の見直し後金利を交渉で決定する時、財務省の発表している同方式の金利水準が全国的な1つの指標となりうるということです。



各市場金利を見る方法

市場金利を確認する最も確実な方法はBloomberg、LSEG、QUICK等の市場データ・アナリティクス提供事業者を使うことです。最新情報だけでなく過去の履歴など多くの情報を入手できますが、すべて高額な有料サービスです。ここではリアルタイム性や情報量等にさまざまな制約はあるものの無料で手に入るWEBサイトをご案内します。特に民間の情報サイトは、広告収入を意図した営利企業の運営のため、金融機関との対外的な金利決定資料にはお勧めしませんが、庁内での情報共有や金利動向の把握等の目的であれば、有用だと思われます。

■市場金利以外の貸付金利を入手できるWEBサイト

短期・長期	項番	名称	URL	コメント
短期	A-①	短期プライムレート	https://www.boj.or.jp/statistics/dl/loan/prime/prime.htm	各金融機関で当該金利に格差が生じることがある。原則として、メガバンクが最も低金利である。
長期	B-①	長期プライムレート	https://www.boj.or.jp/statistics/dl/loan/prime/prime.htm	長期プライムレートは、みずほ銀行が決定し、公表しているが、最近では、ほとんど使用されない。
長期	B-②	新長期プライムレート	短期プライムレートから計算する。	短期プライムレートに各金融機関の所定金利を上乗せしたもの。3年以内で+0.3%、5年以上で+0.5%等の設定が行われるが、上乗せ金利の水準は金融機関ごとに異なる。

■市場金利を無料で入手できるWEBサイト

短期・長期	項番	名称	URL	コメント
短期	①	TIBOR	https://www.jbatibor.or.jp/rate/	全銀協の外郭団体の公表金利。過去履歴も含めて無料で入手可。
短期	②	TONA日次複利計算	https://moneyworld.jp/page/tona.html	QUICK社の運営する公開HP。当日から30、90、180日前に遡った後決金利を参照。
短期	③	TORF	https://moneyworld.jp/page/torf.html	QUICK社の運営する公開HP。1日遅れの1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月のデータについて6営業日分を入手可。
長期	①	TIBORスワップレート	https://www.jpx.co.jp/jscc/toukei_irs.html	日本証券クリアリング機構の公表金利。金利スワップ取引に関する清算値段【日次】から、JPY OIS+JPY 3M Japanese Yen TIBOR (3M DTIBOR)+JPY 6M Japanese Yen TIBOR (6M DTIBOR)で計算して近似可。なお、1bp=0.01%に注意すること。当日の15時過ぎのデータが公表される。
長期	②	TONAスワップレート	https://www.jpx.co.jp/jscc/toukei_irs.html https://cbonds.com/	【長期②a】日本証券クリアリング機構の公表金利。金利スワップ取引に関する清算値段【日次】から、JPY OIS。当日15時過ぎのデータが公表される。 【長期②b】Cbondsのサイトにて閲覧可。サイト内検索欄に「OIS JPY TONA」と入力し閲覧を希望する年限を選択。(10年ならば、「OIS JPY TONA 10Y」を選択)
長期	③	TORFスワップレート	なし	—
長期	④-1	国債	https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm	財務省のHP。過去履歴も含めて無料で入手可。
長期	④-2	財融貸付金利	https://www.mof.go.jp/policy/flp/reference/flf_interest_rate/index.htm	財務省のHP。過去履歴も含めて無料で入手可。原則として月次更新。金融機関側が選択する利点は少ないが、金利見直し方式の見直し後金利の目安を計算せずに確認できるメリットはある。
長期	④-3	共同債	http://www.kyodohakko.jp/jisseki.html	共同発行団体連絡協議会のHPで無料で入手可。地方債協会や日本証券業協会のHPIにもデータあり。



今回の
まとめ

金融機関が融資取引において使用する金利にはさまざまな種類があります。WEBサイト等で各金利の情報を入手して利用する市場金利を検討することをお勧めするナンス。

ファイナンスMEMO

- ① 近年は、JPY OIS (TONA OIS) と呼ばれることが多いナンス。(OIS: Overnight Index Swap)
- ② 実務では、利息計算だけ5営業日前倒しして計算する方法が採用されることが多いナンス。

わたしのシゴト わたしのジモト

多様な価値観に触れ、自分を見つめ直す良い機会になっています。



地方支援部 ファイナンス支援課

三角 優

YU MISUMI

地方支援部は、地方公共団体の良き相談相手として人材育成・実務支援、情報発信、調査研究を行っています。その中で私は、出前講義（金融・財政関係）や実務支援（個別相談）を担当しています。業務を通じて地方公共団体の財政運営や金融に関する課題解決のお役に立てることは大きなやりがいです。また、各団体が抱えるさまざまな課題を理解し、アドバイザーと共に課題解決に向けた業務に携わることで得た知識は、派遣元に戻っても活かせると感じています。JFMにはプロパー職員をはじめ、総務省や全国の地方公共団体、金融機関出身の職員が在籍しています。業務を通じてさまざまな価値観に触れることで、自分自身を見つめ直す良い機会になっています。

派遣元 熊本県菊池市

菊池市は熊本県北東部に位置し、阿蘇外輪山へと連なる美しい山々や、日本名水百選にも選ばれた菊池渓谷を源とする菊池川等を有する自然豊かな地域です。特に菊池渓谷は四季折々の魅力を楽しむことができ、訪れる人々に癒しを与えてくれる人気スポットになっています。また、肥沃な土壌と美しい水で育った高品質な米、肉、野菜、花卉等の農畜産物が自慢です。熊本県にお越しになられた際には、ぜひ菊池市にお立ち寄りください。



秋の菊池渓谷
[写真提供: 菊池市]



田園風景
[写真提供: 菊池市]

日々業務の中で多くの発見があり、やりがいを感じています。



資金部 資金課

金須 圭紀

YOSHIKI KANESU

資金部では年間1兆円を超える資金を市場から調達しています。その中で私は、30年債とJFM独自の債権であるFLIP債の発行、JFM債に関する市場動向等についてまとめる業務を担当しています。金融市場は未経験の分野でしたが、日々関連業務に深く携わる中で多くの発見があり、大きなやりがいを感じています。また、地方公共団体と意見交換をする機会も多く、多種多様な課題や取組を知り、学ぶことで貴重な経験を積むことができています。JFMには全国の地方公共団体や総務省、金融機関出身の方が在籍しています。多様な視点を持った職員と日常の業務だけでなくレクリエーションや研修、プライベート等の多くの場面で交流することで良い刺激を受けています。

派遣元 北海道

北海道は179の市町村で構成され、各地域がそれぞれ特色を持っています。中でも食については特色豊かで、絶品といわれるものが各地にあります。海鮮や乳製品はもちろん、地酒などその地域ならではのグルメも非常におすすめです。また、大自然を感じることができるスポットやウィンタースポーツを楽しめる施設も数多くあるので、楽しめること間違いなしです。皆様のお越しをお待ちしています。



さっぽろ雪まつり(大通公園)



ウニ丼

JFMに出向していた職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE ... 2022~2023年度 融資部融資課にて勤務



岐阜県商工労働部産業デジタル推進課

井藤 佑哉 YUYA ITO

乗り切る力や経験を、JFMで培いました。

JFMでは融資課に在籍し、主に貸付利率算定と貸付審査の業務を担当しました。JFMに派遣されるまで財政業務経験はなく、着任時は不安でいっぱいでしたが、上司や同僚に支えられ無事勤務を全うすることができました。特に同期の仲間には何度も助けられましたし、帰任した今でも年に数回旅行や食事会を開くなど良好な関係を保っています。異動の度にこれまでと全く異なる仕事をするようになることは公務員の性ですが、それを乗り切る力や経験をJFMで培うことができました。

上司からのメッセージ

帰任後は第三セクターの経営指導や製造業向けの支援事業などを担っており、企業や同僚からも頼られる存在です。厳しい財政運営が続く中、JFMでの経験や知識を活かして効果的な事業を企画するなどさらなる飛躍を期待しています。



産業デジタル推進課長
千田 友清

地方公共団体から派遣され、
JFMで活躍している職員が、日々の業務や、
地元の魅力についてご紹介します。



各団体の抱える課題や取組を学べる貴重な経験です。



融資部 融資課

藤村 亮介

RYOSUKE FUJIMURA

地方公共団体の借入申込の審査事務や、JFMの貸付計画の策定等を担当しています。貸付計画の策定では、過去の傾向や近年の状況から貸付見込み額を正確に積算し、実績との乖離を埋めるため、情報収集や貸付金額の予測に取り組んでいます。財政業務は未経験でしたが、先輩方や周囲のサポートを得て業務に取り組んでいます。地方公共団体との関わりが多い部署のため、各団体の抱える課題や取組を学ぶことができる貴重な経験となっています。JFMには多様な出自の方々が在籍していますが同年代の職員も多く、業務ではもちろん、プライベートでも交流を深められます。こうしたJFMならではの環境で充実した日々を過ごしています。

派遣元 高知県

高知県といえば、山と海に囲まれた自然豊かなイメージかと思いますが、私の出身である高知市は、高知城を中心に広がるにぎやかな城下町です。酒豪の多さには定評のある高知の中心市街地には、ひろめ市場や薫焼きたたきの有名店をはじめとした飲食店が多く立ち並びます。アテには困らないお酒好きにはぴったりの街です。毎週日曜日に開催される日曜市では新鮮な野菜や果物もゲットすることができます。高知の自然と合わせて、高知の街も堪能してみてください。



高知城



薫焼きたたき

JFMでの出会いとつながりは、一生の財産です。



融資部 融資管理課

奥 伸行

NOBUYUKI OKU

地方公共団体から受ける借入申込の審査業務、貸付関係で使用する各種システム管理を担当しています。派遣元では財政経験がなかったため、着任当初は融資業務を理解することに苦労しましたが、先輩職員たちの温かいサポート等により毎日楽しく過ごすことができています。業務では貸付けを通して全国の地方公共団体の課題や先進的な事例を学ぶことができ、JFMならではの貴重な経験ができています。JFMには全国から派遣された同世代の職員が多数在籍しており、仕事での関係はもちろんのこと、プライベートでの交流も含め、とても充実した日々を過ごさせていただいています。JFMで出会った皆様とのつながりは、私の一生の財産だと思っています。

派遣元 大阪府泉佐野市

大阪府泉佐野市は、大阪府の南部、関西国際空港の対岸に位置する人口約10万人の街です。海と山に囲まれているため両方の楽しみ方を味わうことができます。そんな泉佐野市で私が紹介したいスポットは、日本遺産にも指定されている犬鳴山七宝瀧寺です。同寺は「原始の森」とも呼ばれ、自然の力に満ちあふれ、山全体が大きな行場となっています。境内にある「行者の瀧」では1日修行体験として瀧修行をすることができます。大阪にお越しの際はぜひ一度、禊に訪れてください。



犬鳴山七宝瀧寺
[写真提供: 泉佐野市観光協会]



行者の瀧
[写真提供: 泉佐野市観光協会]

機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています。

人とつながる、世界が広がる

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しており、一緒に働く職員を募集しています。派遣職員は主に業務は貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けには、充実した研修制度が整っており、地方財政と金融に関する研修や、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修などがあります。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の幹旋により実施されており、お問い合わせは各事務局または地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室へご連絡ください。

各事務局または
地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629



ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください

JFM 職員派遣

検索

私たちも JFM債 買っています!!

? JFM債とは

JFMが発行する債券です。国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。



こんにちは! 山梨県大月市です。当市は首都東京から西に約75kmの場所に位置した風光明媚な環境にあり、特に市域の山頂から見る雄大な富士山は、十二単をまとったような姿で一見の価値があり、また日本三奇橋「猿橋」など観光名所も豊富で、インバウンドの招致にも取り組んでいます。また、昨年8月には市制施行70周年を迎え、「信頼と協働のまちづくり」の基本理念の下、人と自然を活かし、持続可能なまちを未来へ承継していくことを目指しています。当市の資金運用は、定期預金が中心でしたが、金融市場が「金利のある世界」へと変化したことを契機に、積極的に債券運用を行う方針とし、この度は当市の目指すまちづくりも踏まえ、環境及び社会への配慮を重視した責任ある投資との思いから「グリーンボンド」のJFM債を購入しました。今後もJFMを通じて資金の運用や活用を図り、希望のもてる未来をみんなで実現するまちづくりを推進していきます。

山梨県

大月市

大月市 会計課、
企画財政課の
皆さん

編集後記

本号の制作にあたり、ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

今回も「融資がつむぐ まちづくり」と「地域のために がんばる公営競技」の取材を行いました。福岡県みやま市では、取材後に菊美人酒造を訪れ、伝統的な酒造りの技術が地域文化を支えている様子を学びました。さらに、道の駅では、地元の特産品が地域の活力を象徴していることを実感しました。特に、みやま市名産の山川みかんを100%使用したジュースは、暑い日には格別です。浦和競馬場では、公営競技が地域社会にどのように貢献しているかを取材し、照明を住宅に照射されないようにするための工夫などの地域住民に寄り添った運営を通じ、地域の活性化に寄与している姿に感銘を受けました。また、競馬場内の売店「優駿2号店」は人気を集めており、特に安くボリュームのあるチキンカツは多くの競馬ファンの胃袋を満たしていました。

次号のJFMだよりは令和7年12月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしく願いいたします。

[企画課 石川]

取材訪問時のひとコマ

特産品ジュースと
競馬場グルメを堪能



JFMだよりへの掲載希望やご意見はこちらへ

お問い合わせ先 経営企画部 企画課 広報担当 ☎03-3539-2674 ✉info@jfm.go.jp

JFMとは

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、資本市場からの資金調達などに関して支援を実施することで、地方団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与しています。

JFM
ホームページ



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



[JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。]



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。